

沼津市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン

令和3年3月

沼 津 市

— 目 次 —

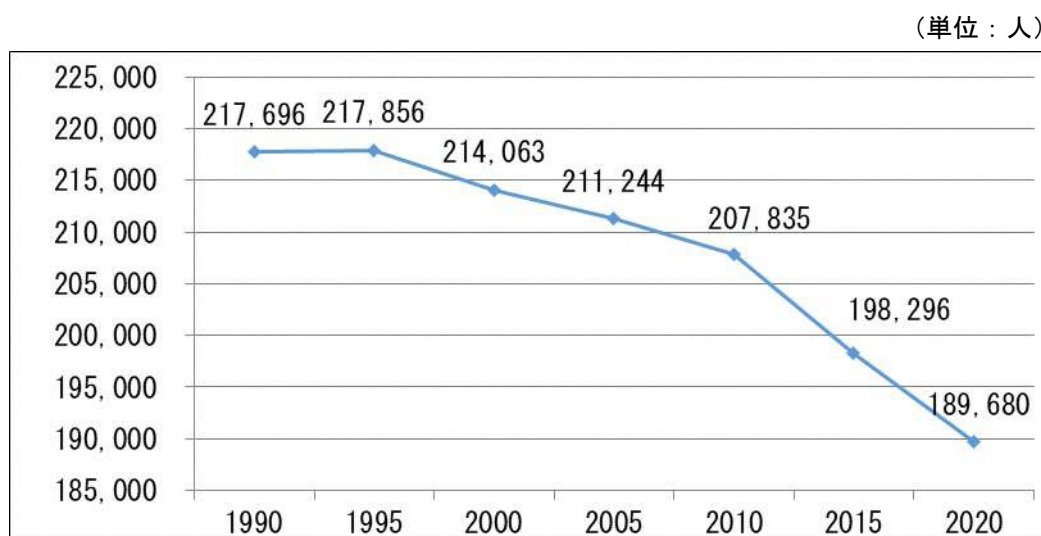
I	人口の現状分析.....	3
1	人口動向分析.....	3
	(1)総人口の推移	3
	(2)年齢3区分別人口の推移.....	4
	(3)自然動態・社会動態の推移	6
	(4)他市町・都道府県との転入・転出の状況.....	8
	(5)通勤通学による人口の流出入.....	15
	(6)合計特殊出生率と出生数の状況	16
	(7)婚姻・離婚件数の推移.....	17
	(8)外国人人口	20
2	将来人口の推計と分析	21
	(1)将来人口推計	21
	(2)地区別の人口の将来動向.....	22
3	産業の状況.....	23
	(1)総生産額の推移	23
	(2)事業所数・従業者数の動向	24
	(3)工業の動向	25
	(4)商業の動向	26
	(5)農業・漁業の動向	28
	(6)観光業の動向	29
4	まちづくり市民アンケート調査結果	30
	(1)調査の概要.....	30
	(2)調査結果	30
5	人口の変化が地域の将来に与える影響.....	35
	(1)地域の将来に与える影響.....	35
	(2)人口の変化に対する将来の方向性	36
II	人口の将来展望.....	37
1	人口の長期見通しと将来展望.....	37
	(1)基本的な目標設定とその考え方	37
	(2)人口の将来展望.....	38
2	目指すべき将来の方向とまちの姿.....	39

I 人口の現状分析

1 人口動向分析

(1) 総人口の推移

沼津市の人口（住民基本台帳による）を5年ごとの推移でみると、1995年（平成7年）をピークに減少に転じ、2020年（令和2年）には189,680人と、25年間で28,176人、12.9%減少しています。



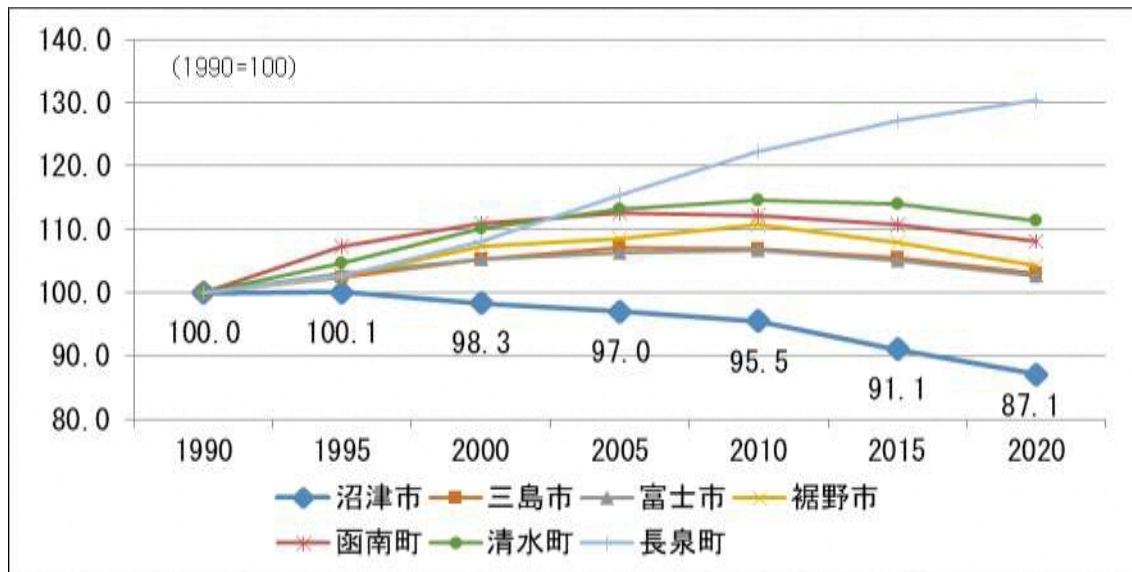
（資料：「住民基本台帳」各年4月1日現在、日本人住民数値）

（注）1990年から2000年は旧戸田村の人口を含む。

これを沼津市周辺の市町の状況と比較すると、三島市、函南町は2005年（平成17年）、富士市、裾野市、清水町は2010年（平成22年）年まで増加が続き、以後減少に転じていますが、長泉町は2020年（令和2年）も人口が増加しています。また、1990年（平成2年）を100とした指数値でみると、他の市町では指数が100を上回っているが、沼津市のみ87.1と指数が低下しています。

（単位：人）

自治体名	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020
沼津市	217,696	217,856	214,063	211,244	207,835	198,296	189,680
三島市	104,720	107,171	110,266	112,130	111,903	110,496	107,811
富士市	240,420	247,960	253,262	255,301	256,523	252,839	246,624
裾野市	48,494	49,726	52,017	52,625	53,656	52,353	50,562
函南町	34,520	37,051	38,326	38,826	38,689	38,230	37,287
清水町	27,753	29,075	30,547	31,423	31,810	31,638	30,905
長泉町	33,009	33,857	35,697	38,108	40,357	41,938	43,029



(資料：「住民基本台帳」各年4月1日現在、日本人住民数値)

(注) 1990年から2000年は旧戸田村の人口を含む。

(2) 年齢3区分別人口の推移

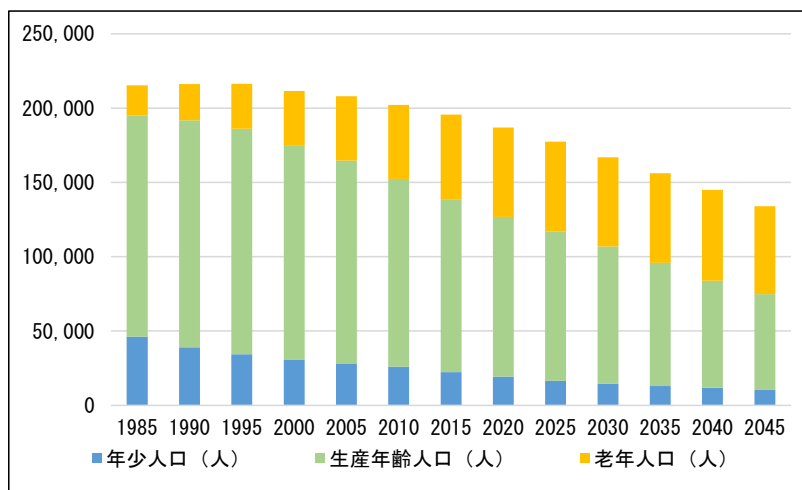
年少(14歳以下)、生産年齢(15～64歳)、老年(65歳以上)の3区分による人口推移(2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所による推計)をみると、沼津市の2015年(平成27年)の生産年齢人口割合は59.2%、老年人口は29.3%で、静岡県全体での割合(59.3%、27.8%)より老年人口の割合が高くなっています。

沼津市では1995年(平成7年)以降生産年齢人口の減少が続き、今後も総人口の動向とほぼ並行して減少が続くと見込まれています。

一方、老年人口は2025年まで増加し、その後は概ね横ばいで推移しますが、総人口が減少するため、結果として老年人口割合は上昇が続きます。2045年には生産年齢人口割合が47.9%まで低下し、老年人口は44.2%まで上昇すると見込まれています。

(単位：人)

年	総人口	年少人口	生産年齢人口	老年人口	年少人口割合	生産年齢人口割合	老年人口割合
1985	215,343	46,273	148,735	20,335	21.5%	69.1%	9.4%
1990	216,160	39,079	152,700	24,381	18.1%	70.6%	11.3%
1995	216,470	34,276	151,792	30,402	15.8%	70.1%	14.0%
2000	211,532	30,885	144,228	36,419	14.6%	68.2%	17.2%
2005	208,000	28,224	136,574	43,202	13.6%	65.6%	20.8%
2010	202,221	25,911	126,489	49,821	12.8%	62.5%	24.6%
2015	195,633	22,395	115,888	57,350	11.4%	59.2%	29.3%
2020	187,027	19,254	107,530	60,243	10.3%	57.5%	32.2%
2025	177,377	16,389	100,648	60,340	9.2%	56.7%	34.0%
2030	166,985	14,554	92,264	60,167	8.7%	55.3%	36.0%
2035	156,164	12,991	82,792	60,381	8.3%	53.0%	38.7%
2040	145,086	11,804	71,994	61,288	8.1%	49.6%	42.2%
2045	134,052	10,664	64,162	59,226	8.0%	47.9%	44.2%



(資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」。いずれも外国人人口を含む。)

この状況を周辺の他市町と比較すると、沼津市は函南町と並んで人口の高齢化が最も早く、年少人口と生産年齢人口の割合の低下、同時に老年人口の割合の上昇が進むと見込まれています。

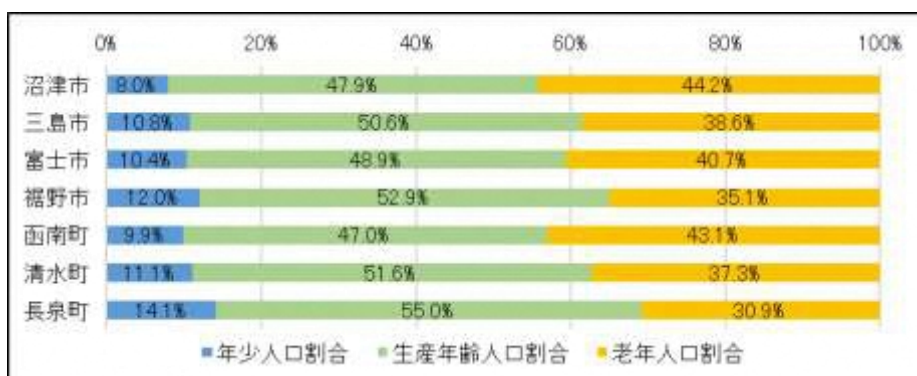
2015 年（平成 27 年）の生産年齢人口割合は 59.2%で函南町に次いで低く、老年人口は 29.3%で函南町に次いで高くなっています。

また、2045 年には生産年齢人口割合が 47.9%で函南町に次いで低く、老年人口割合は 44.2%と最も高くなることが見込まれています。これを、周辺で最も人口構成が若い長泉町と比較すると、沼津市の生産年齢人口割合は 7.1 ポイント低く、老年人口割合は 13.3 ポイント高くなると推計されています。

年齢 3 区分人口の周辺市町との比較 （2015 年）



年齢 3 区分人口の周辺市町との比較 （2045 年）



(資料：「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」)

(3) 自然動態・社会動態の推移

人口の自然動態は、2005 年（平成 17 年）から自然減（死亡数が出生数を上回る）に転じ、以後も減少幅は拡大しており、2014 年（平成 26 年）に 1,000 人を超え、2019 年（令和元年）は 1,393 人の減少となっています。

一方、社会動態では、1971 年（昭和 46 年）から社会減（転出が転入を上回る）の状態が続いていましたが、近年は徐々に減少幅が縮小し、2019 年に 261 人の社会増に転じました。

（単位：人）

	自然動態			社会動態			増減計
	出生	死亡	増減	転入	転出	増減	
2010	1,517	2,144	△ 627	6,966	7,543	△ 577	△ 1,204
2011	1,493	2,215	△ 722	6,478	7,687	△ 1,209	△ 1,931
2012	1,387	2,219	△ 832	6,385	7,916	△ 1,531	△ 2,363
2013	1,331	2,242	△ 911	6,463	7,564	△ 1,101	△ 2,012
2014	1,268	2,311	△ 1,043	6,239	7,225	△ 986	△ 2,029
2015	1,246	2,234	△ 988	6,354	7,257	△ 903	△ 1,891
2016	1,225	2,317	△ 1,092	6,011	6,864	△ 853	△ 1,945
2017	1,104	2,344	△ 1,240	6,187	6,813	△ 626	△ 1,866
2018	1,070	2,482	△ 1,412	6,285	6,655	△ 370	△ 1,782
2019	1,045	2,438	△ 1,393	6,470	6,209	261	△ 1,132



（資料：「住民基本台帳」、日本人住民数値）

自然動態・社会動態を周辺の市町と比較すると、自然動態では、多くの市町で出生数の減少、死亡数の増加によりグラフは右肩下がりの傾向にあり、三島市、富士市、裾野市、函南町、清水町は既に自然減となっています。また、長泉町は自然増を維持しています。

社会動態では、三島市、富士市、裾野市、清水町は概ね社会減となっています。また、函南町は年により社会増と社会減が変動し、長泉町は社会増を維持していましたが、2019年は社会減となっています。



(資料:「住民基本台帳による人口、人口動態及び世帯数」過年度比較の都合上日本人住民の数値で表示)

（４）他市町・都道府県との転入・転出の状況

2019年度の日本人における5歳階級年齢別で転出入の状況をみると、15～24歳、50～54歳で転出超過傾向がみられますが、就労や結婚、子育てなどの担い手となる世代では転入超過に転じており、全体では転入超過となっています。また、男性は転入超過ですが、女性は転出超過となっています。

このうち、静岡県内の他市町に対する転出入の状況をみると、静岡市、浜松市、富士市、函南町に対して転出超過の傾向にあります。県内全体では、転入超過となっています。

また、静岡県外に対する転出入の状況をみると、東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県を中心に首都圏に対して転出超過の傾向にあり、県外全体では転出超過となっています。

2014年（第1期総合戦略策定時）と比較すると、県内全体では転入超過に転じ、県外全体では転出超過が453人減少し、全体では986人の転出超過から、161人の転入超過に転じています。



日本人	2014			2018			2019		
	転入数	転出数	増減	転入数	転出数	増減	転入数	転出数	増減
静岡市	307	470	-163	319	370	-51	353	384	-31
浜松市	142	177	-35	137	143	-6	158	162	-4
伊豆の国市	138	195	-57	130	118	12	169	116	53
長泉町	349	404	-55	327	302	25	286	272	14
富士市	410	448	-38	411	460	-49	401	466	-65
清水町	316	352	-36	337	292	45	291	263	28
三島市	467	477	-10	442	372	70	411	394	17
伊豆市	59	68	-9	65	65	0	89	58	31
御殿場市	130	139	-9	158	128	30	145	98	47
富士宮市	102	96	6	109	99	10	121	96	25
函南町	110	98	12	107	113	-6	106	117	-11
裾野市	277	219	58	221	185	36	209	136	73
県内他市町	477	417	60	476	416	60	504	360	144
県内計	3,284	3,560	-276	3,239	3,063	176	3,243	2,922	321
東京都	555	834	-279	566	826	-260	584	797	-213
神奈川県	533	808	-275	503	702	-199	527	718	-191
千葉県	168	199	-31	150	197	-47	169	192	-23
埼玉県	160	187	-27	194	171	23	190	210	-20
愛知県	272	278	-6	270	280	-10	335	269	66
他都道府県	964	1,095	-131	1,057	1,034	23	1,096	1,011	85
県外計	2,652	3,401	-749	2,740	3,210	-470	2,901	3,197	-296
国外	185	203	-18	184	200	-16	210	140	70
不明・その他	118	61	57	148	64	84	109	43	66
合計	6,239	7,225	-986	6,311	6,537	-226	6,463	6,302	161

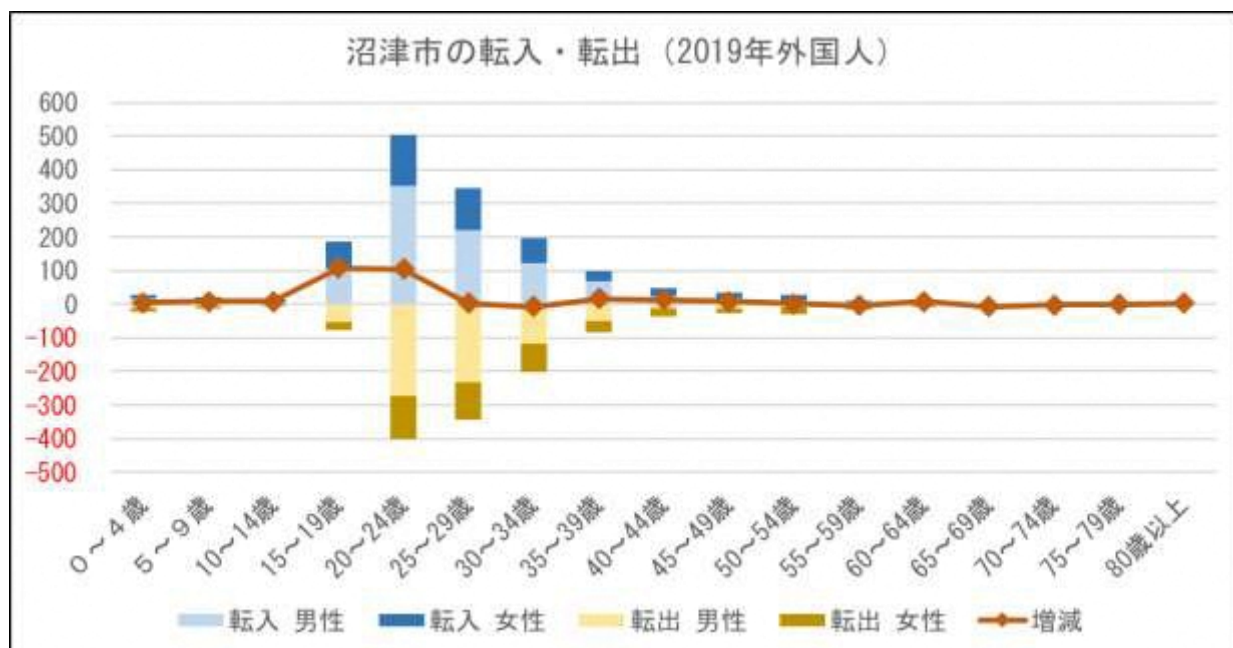
(資料:「住民基本台帳 届出日による抽出調査」)

2019年度の外国人における5歳階級年齢別で転出入の状況をみると、30～34歳、55～59歳、65～74歳で転出超過傾向がみられますが、15～24歳で大きく転入超過傾向になっており、国外からの転入者により、全体では転入超過となっています。また、男性、女性とも転入超過となっています。

このうち、静岡県内の他市町に対する転出入の状況をみると、静岡市、浜松市、伊豆の国市、富士市、清水町、伊豆市、御殿場市、裾野市で転出超過の傾向にあり、県内全体でも、転出超過となっています。

また、静岡県外に対する転出入の状況をみると、東京都、神奈川県、埼玉県を中心に首都圏への転出超過の傾向にあり、県外全体では転出超過となっています。

2014年(第1期総合戦略策定時)と比較すると、県内全体では転出超過が38人増加し、県外全体では転出超過が24人増加していますが、国外では転入超過が261人増加しており、全体では17人の転入超過から、267人の転入超過に増加しています。



外国人	2014			2018			2019		
	転入数	転出数	増減	転入数	転出数	増減	転入数	転出数	増減
静岡市	7	15	-8	20	45	-25	23	50	-27
浜松市	8	19	-11	5	14	-9	9	23	-14
伊豆の国市	3	4	-1	7	11	-4	10	12	-2
長泉町	4	2	2	11	2	9	11	4	7
富士市	11	51	-40	28	116	-88	19	81	-62
清水町	20	25	-5	37	38	-1	41	45	-4
三島市	30	18	12	33	8	25	30	8	22
伊豆市	1	5	-4	0	8	-8	1	4	-3
御殿場市	10	3	7	24	32	-8	18	27	-9
富士宮市	4	23	-19	7	47	-40	12	10	2
函南町	5	6	-1	5	8	-3	5	3	2
裾野市	20	6	14	6	4	2	8	13	-5
県内他市町	12	36	-24	27	122	-95	41	64	-23
県内計	135	213	-78	210	410	-200	228	344	-116
東京都	17	16	1	34	48	-14	45	54	-9
神奈川県	28	19	9	41	31	10	54	65	-11
千葉県	44	17	27	67	30	37	34	26	8
埼玉県	3	10	-7	19	47	-28	19	22	-3
愛知県	16	20	-4	49	43	6	67	59	8
他都道府県	72	101	-29	116	209	-93	218	238	-20
県外計	180	183	-3	326	408	-82	437	464	-27
国外	516	123	393	942	192	750	867	213	654
不明・その他	4	299	-295	15	190	-175	8	252	-244
合計	835	818	17	1,493	1,200	293	1,540	1,273	267

（資料：「住民基本台帳 届出日による抽出調査」）

転出入数の多い周辺市町及び東京都、神奈川県との転入・転出（2019 年外国人を含む）の状況を年齢別にみると、以下のとおりです。

静岡市をみると、全体では、男性・女性ともに転出超過で男性の方が多くなっています。20～29 歳、40～44 歳、50～54 歳の男性・女性ともに転出超過が多くなっており、男性の転出超過が女性を上回っています。



長泉町をみると、全体では、男性は増減がなく、女性は転入超過となっています。20～24 歳の男性・女性ともに転入超過が多くなっています。45～49 歳の男性・女性ともに転出超過が多くなっており、55～79 歳は男性・女性ともに転出超過となっています。



富士市をみると、全体では、男性・女性ともに転出超過で男性の方が多くなっています。0～4歳、15～29歳、35～44歳の男性・女性ともに転出超過が多くなっており、30～34歳では男性の転出超過が多くなっています。



清水町をみると、全体では、男性・女性ともに転入超過で女性の方が多くなっています。0～4歳、25～29歳、35～39歳の男性・女性ともに転入超過が多くなっています。



三島市をみると、全体では、男性・女性ともに転入超過となっています。25～29歳の男性は転入超過が多くなっていますが、女性は転出超過となっています。また、65～69歳で男性・女性ともに転入超過が多くなっている一方で、0～4歳では男性・女性ともに転出超過が多くなっています。



東京都をみると、全体では、男性・女性ともに転出超過で女性の方が多くなっています。15～29歳、45～49歳で男性・女性ともに転出超過となっており、特に20～24歳が多くなっています。一方で、60～69歳では男性・女性ともに転入超過となっています。また、35～39歳では男性は転入超過となっていますが、女性は転出超過となっています。



神奈川県をみると、全体では、男性・女性ともに転出超過で女性の方が多くなっています。15～39歳で男性・女性ともに転出超過となっており、特に20～24歳が多くなっています。一方で、40～44歳では男性・女性ともに転入超過となっています。また、45～49歳では男性は転入超過が多くなっていますが、女性は転出超過となっています。



(資料：「住民基本台帳 届出日による抽出調査」)

（５）通勤通学による人口の流出入

沼津市周辺の市町との通勤通学による人口の流出入状況をみると、沼津市はすべての市町に対して流入超過（純流入数がプラス）となっており、特に三島市、富士市、伊豆の国市、函南町、清水町、長泉町からは1,000人以上の流入超過となっています。

「国勢調査」による沼津市の昼夜間人口比率は、2015年（平成27年）は1.070となっており、静岡県内では湖西市に次いで高い水準にあります。また、沼津市周辺の市町の昼夜間人口比率をみると、裾野市が1.000を超え、富士市がほぼ1.000となっている他は、いずれも1.000を下回る水準にあります。

したがって、静岡県東部の広い範囲において、沼津市を中心とする通勤通学圏が構成されているといえます。

沼津市周辺の市町との通勤通学による流出入、および昼夜間人口比率

（流出入規模の大きい市町について表示）

2015 年	沼津市へ流入（人）			沼津市から流出（人）			純流入 （人）	昼夜間 人口比率
	総数	就業者	通学者	総数	就業者	通学者		
三島市	8,055	7,206	849	5,154	4,271	883	2,901	0.970
富士宮市	1,187	959	228	393	381	12	794	0.954
富士市	6,758	6,090	668	4,328	4,128	200	2,430	0.993
御殿場市	1,973	1,446	527	1,489	1,463	26	484	0.987
裾野市	3,282	2,640	642	2,789	2,693	96	493	1.061
伊豆市	858	757	101	388	359	29	470	0.945
伊豆の国市	2,595	2,385	210	1,372	1,261	111	1,223	0.952
函南町	2,423	2,224	199	678	605	73	1,745	0.802
清水町	4,670	4,234	436	3,447	3,248	199	1,223	0.970
長泉町	5,004	3,912	1,092	3,196	3,097	99	1,808	0.958

（資料：「国勢調査」）

沼津市の昼夜間人口比率の推移

	人口（人）	沼津市に常住する 就業者・通学者数（人）	沼津市で従業・ 通学する就業者・ 通学者数（人）	昼間人口（人）	昼夜間人口比率
2000 年	211,532	121,947	141,194	231,239	1.093
2005 年	208,000	115,878	132,647	225,199	1.083
2010 年	202,304	109,110	123,783	217,376	1.075
2015 年	195,633	105,115	118,416	209,378	1.070

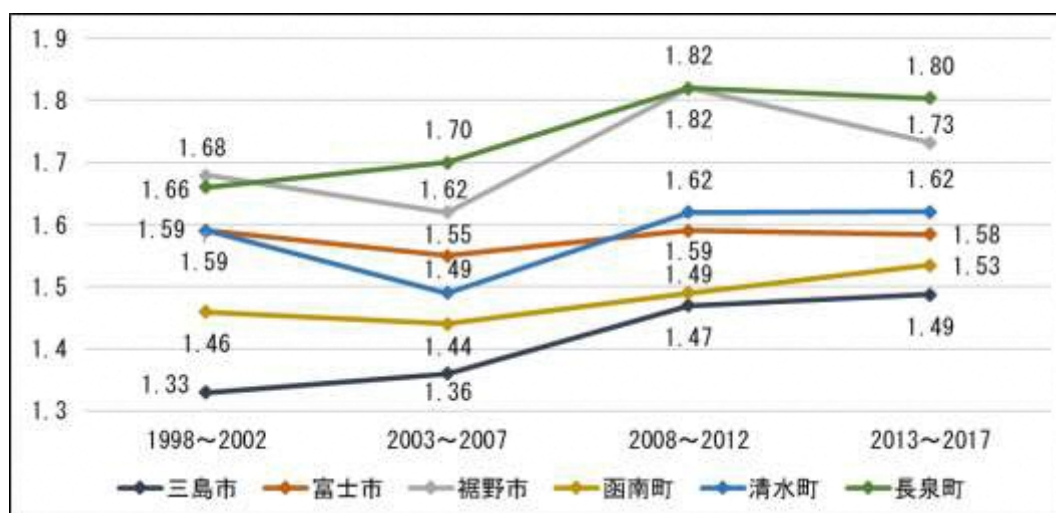
（資料：「国勢調査」、2000年は戸田村を含む）

（６）合計特殊出生率と出生数の状況

合計特殊出生率（15～49歳の女性の年齢別出生率を合計したもの）の状況をみると、沼津市では2013～2017年（平成25～29年）の値が1.41となっています。これは、全国の値1.43、静岡県の値1.54より低くなっています。また、国が公表した「希望出生率」（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の出生率）の1.80や、人口を長期的に一定に保てる水準とされる2.07に対しては大幅に下回っています。

また、周辺市町と比較すると、沼津市は直近の合計特殊出生率が最も低く、最も高い長泉町(1.80)を0.39ポイント下回っています。

合計特殊出生率の推移



（資料：厚生労働省人口動態保健所・市町村別統計）

出生数の推移をみると、年ごとの増減はあるものの減少傾向にあり、2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）までの 5 年間で 252 人減少しています。

出生率（人口 1,000 人当たり）の推移をみると、同様に減少傾向にあり、2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）までの 5 年間で 1.2‰減少しています。



（資料：人口動態統計）

（７）婚姻・離婚件数の推移

婚姻・離婚の状況をみると、2017 年（平成 29 年）12 月 31 日における婚姻件数は 904 件、離婚件数は 349 件となっています。婚姻・離婚ともに年ごとの増減はあるものの 2015 年（平成 27 年）以降は減少が続いており、2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）までの 5 年間で、婚姻件数は 85 件、離婚件数は 42 件減少しています。

平均初婚年齢の推移をみると、2013 年（平成 25 年）から 2017 年（平成 29 年）までの 5 年間で、男性では 1.4 歳、女性では 1.3 歳上昇しています。

また、国勢調査によると、25 歳から 39 歳までの未婚率は、1995 年（平成 7 年）から 2015 年（平成 27 年）までの 20 年間で、未婚率（25～39 歳合計）が男性は 7.3 ポイント、女性は 11.5 ポイントそれぞれ上昇しています。晩婚化や結婚しない人の数が男女ともに増加傾向にあります。

出生動向基本調査の結婚した夫婦の出産行動の変化をみると、1970 年代以降 2.2 人前後で安定的に推移していた夫婦の完結出生児数（結婚持続期間 15～19 年の夫婦の平均出生子ども数）は、2000 年代に減少傾向に転じ、2015 年には 1.94 人まで低下しました。

こうしたことから、出生率の低下には、「未婚率・初婚年齢の上昇」と「夫婦の子ども数の減少」とが大きく影響を及ぼしているものと考えられます。

婚姻・離婚の推移

(単位：件、‰)



(資料：人口動態統計)

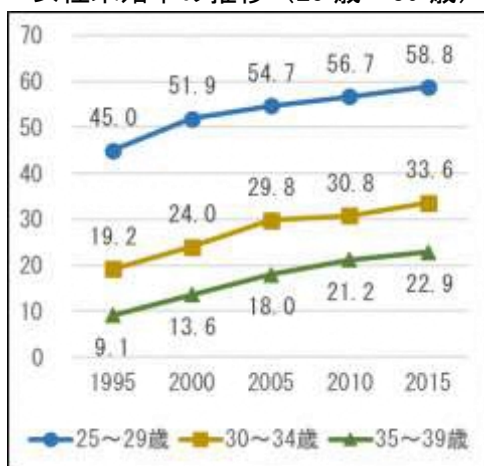
平均初婚年齢の推移

(単位：歳)



(資料：人口動態統計)

女性未婚率の推移 (25歳～39歳)

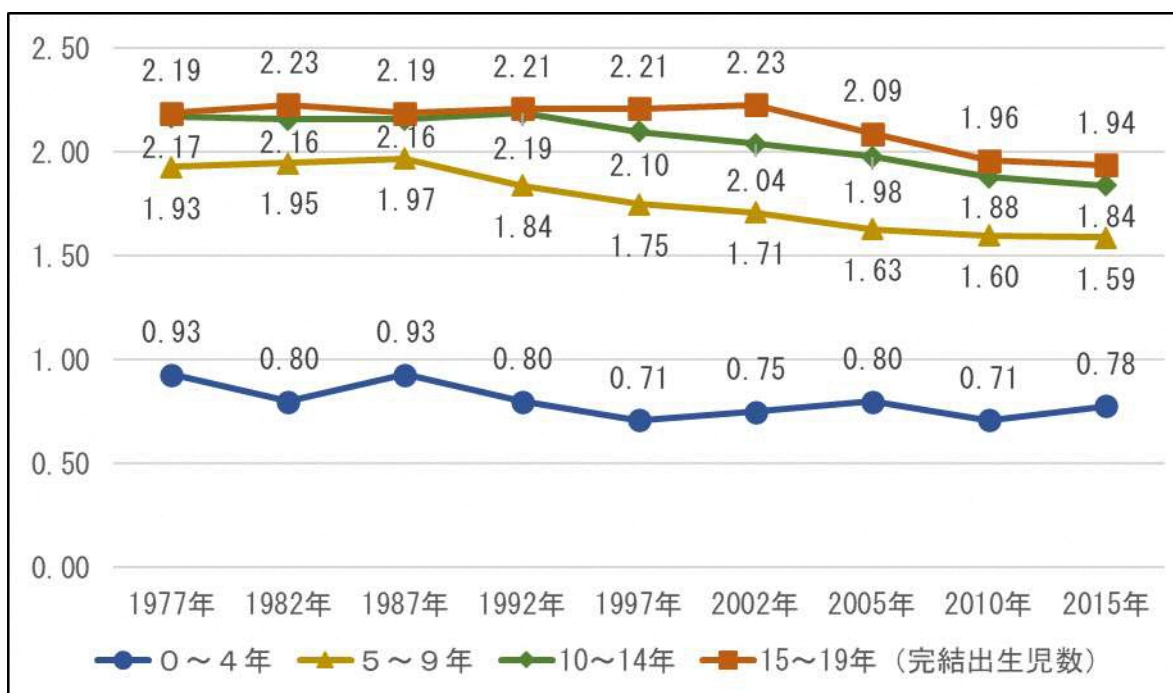


男性未婚率の推移 (25歳～39歳)



(資料：国勢調査)

結婚持続期間別にみた、夫婦の平均出生子ども数（人）



（注）対象は初婚どうしの夫婦（出生子ども数不詳は除く）、全国の数値

（資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」（2015年）

(8) 外国人人口

沼津市の外国人人口は、増加傾向にあったものの、2008年のリーマンショックに伴う不況を契機に一時減少し、その後は増加傾向にあり、フィリピン国籍者数が最も多くなるなど、アジア国籍者を中心とした構成比率となっています。

今後は、出入国管理及び難民認定法の改正などを背景として、労働力としての外国人の増加が予測されます。

(単位：人)

	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年	2019 年	2020 年
フィリピン	969	1,001	1,010	1,061	1,104	1,150	1,168
中国	816	797	744	718	740	741	745
ベトナム	142	175	185	276	406	539	722
韓国・朝鮮	402	416	407	404	403	377	379
ブラジル	195	180	183	202	200	206	216
ペルー	262	231	202	197	190	194	188
ネパール	7	20	12	42	57	117	141
タイ	130	137	142	125	126	128	126
インドネシア	59	55	61	74	85	92	109
ラオス	81	75	82	77	85	92	93
アメリカ	76	67	77	69	64	64	62
イギリス	21	12	11	13	13	18	21
その他	321	342	380	406	463	509	557
総計	3,481	3,508	3,496	3,664	3,936	4,227	4,527

(資料：「住民基本台帳」各年4月1日)

2 将来人口の推計と分析

人口ビジョンでは、将来の人口推計について、出生率や移動率に関する前提を変えて推計し、自然増減や社会増減の影響を分析することが求められます。その前提として、国の将来人口推計の考え方について示します。

(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所の推計方式に準拠した推計（**P 1**）によると、沼津市の人口は2060年に100,930人となります。これは、推計の起点となる2015年（平成27年）の人口195,633人と比較すると51.6%の水準であり、45年間の減少率は48.4%となります。

一方、（**S 1**）は国の「まち・ひと・しごと創生本部」による日本全体の人口推計を踏まえたもので、（**P 1**）を基礎として、合計特殊出生率が2040年に2.07（沼津市の直近の値は1.41）まで上昇するという仮定が加えられています。この場合、人口減少のペースは（**P 1**）より緩和され、2060年の人口は116,027人と推計されます。さらに、（**S 2**）は、合計特殊出生率が2040年に2.07まで上昇し、2020年に人口移動が均衡（社会増減がゼロ）するという仮定が加えられています。この場合は（**S 1**）より減少ペースはさらに緩やかになり、2060年の人口は138,884人と推計されます。



（**P 1**）

国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口」で示した推計方式に準拠し、期間を2060年まで延長したものです。合計特殊出生率及び社会増減（移動率）は、最近の傾向が今後も続くと仮定されています。

（**S 1**）

P 1の推計を基礎として、合計特殊出生率が2040年に人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.07）まで上昇した場合のシミュレーションです。

（**S 2**）

合計特殊出生率が2040年に人口置換水準（2.07）まで上昇し、かつ人口移動が2020年に均衡した（社会移動がゼロ）場合のシミュレーションです。

（２）地区別の人口の将来動向

（Ｐ１）の推計方式に基づき、沼津市内各地区（ここでは小学校区を単位とする）の今後の人口動向についても試算しました。推計の前提条件は以下のとおりです。

（推計の前提条件）

- ・ 2015 年国勢調査による、各地区の男女別及び年齢構成人口を起点として推計
- ・ 合計特殊出生率、人口移動率の推計は、各地区とも（Ｐ１）における沼津市全体の仮定値と同一とする（地区による状況の差は考慮しない）
- ・ 期間中の、住民の各地区間の移動（市内での転居）は考慮しない

2060 年の地区合計における推計人口は、2015 年と比較して 48.3%の減少となっていますが、この値よりも減少率が高くなるのは 24 校区中 14 校区となっています。

具体的には第一、第二、千本、第三、第四、第五、今沢、原東、浮島、大平、静浦、内浦、西浦、戸田の各地区であり、市の中央部から南部にかけて多くなっています。この中でも最も人口が減少するのは戸田（2015 年比 72.3%減少）であり、45 年間で約 7 割の人口が減少することになります。また、千本、内浦、西浦は減少率が 60%を超えています。

一方、減少率が市全体より低くなるのは、香貫、開北、大岡、大岡南、門池、金岡、沢田、片浜、原、愛鷹の 10 校区であり、市の中央部より北側あるいは西側の地区が多くなっています。このうち、最も人口減少率が低いのは大岡（2015 年比 38.9%）であり、以下門池、大岡南、沢田と続いています。

小学校区別の人口推計

小学校区	2015 年	2060 年	減少率	減少率 順位
第一	6,215	2,877	-53.7%	17
第二	6,226	2,777	-55.4%	18
千本	2,629	1,047	-60.2%	21
第三	9,798	5,015	-48.8%	12
香貫	10,920	5,761	-47.2%	8
第四	9,754	4,740	-51.4%	15
第五	11,618	5,859	-49.6%	14
開北	8,296	4,341	-47.7%	9
大岡	7,465	4,563	-38.9%	1
大岡南	11,810	6,622	-43.9%	3
門池	16,179	9,243	-42.9%	2
金岡	13,491	7,415	-45.0%	5
沢田	9,030	5,018	-44.4%	4
片浜	9,775	5,053	-48.3%	10
今沢	5,913	2,815	-52.4%	16
原	13,131	7,214	-45.1%	6
原東	6,611	3,413	-48.4%	11
浮島	4,735	2,422	-48.8%	13
愛鷹	15,011	8,169	-45.6%	7
大平	3,955	1,671	-57.7%	19
静浦	5,869	2,468	-58.0%	20
内浦	1,863	734	-60.6%	22
西浦	1,665	629	-62.2%	23
戸田	2,826	782	-72.3%	24
地区合計	194,785	100,646	-48.3%	

（資料：「国勢調査」、年齢不詳は除く）

3 産業の状況

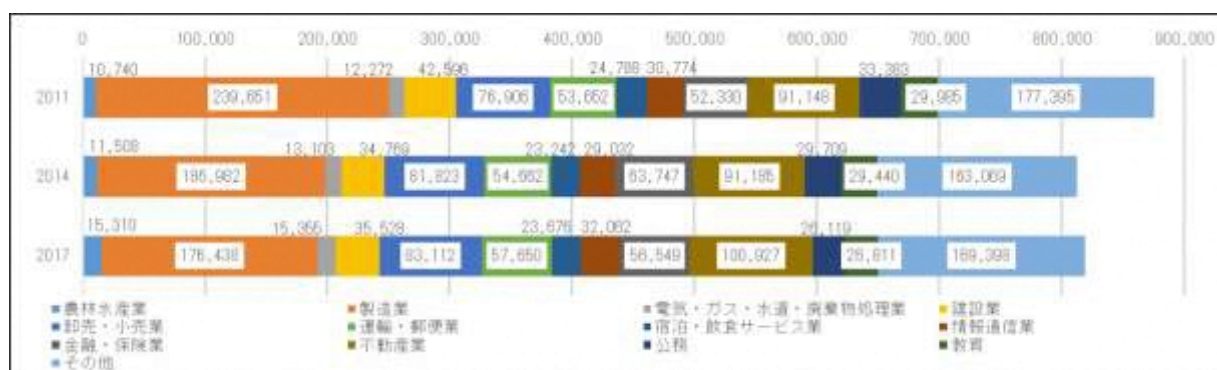
今後の人口動態を考慮する際には、市内での居住や雇用を維持する要因としての産業の動態に注目する必要があります。以下では、沼津市の産業の状況について示します。

(1) 総生産額の推移

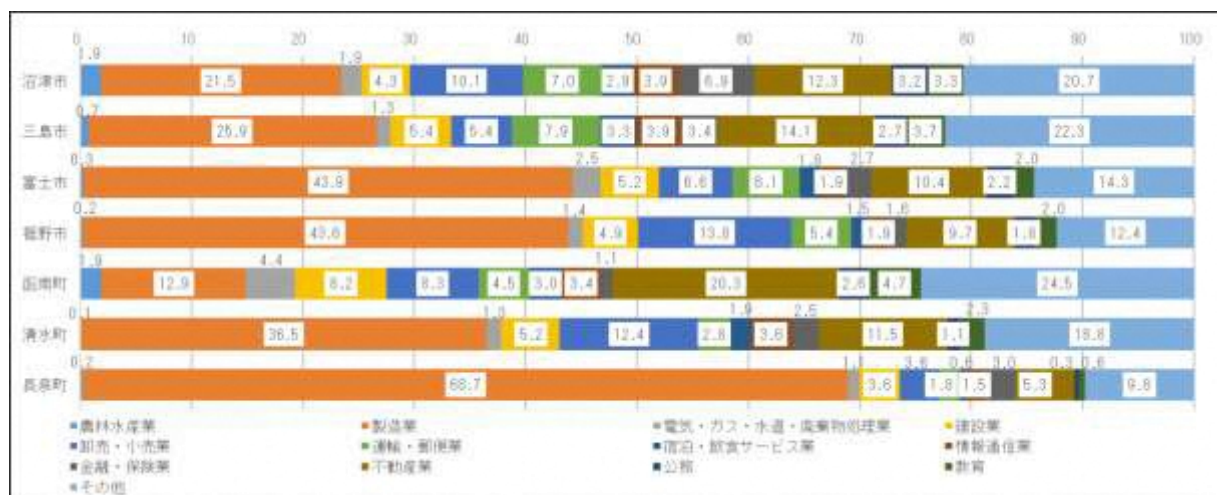
静岡県地域経済計算によると、2017 年度（平成 29 年度）の沼津市内の総生産額は 8,189 億円となっています。これを業種別の内訳でみると、製造業（21.5%）、次いで不動産業（12.3%）、卸売・小売業（10.1%）の順となっています。順位や割合は年度により多少変動していますが、概ね製造業と不動産業の生産額が上位に位置しています。

これを沼津市周辺の他市町と比較すると、富士市や三島市、裾野市、清水町、長泉町などと比較して製造業の割合は低く、不動産業は三島市や函南町に次いで高いが、全体として多くの業種がバランスよく存在していると考えられます。また、農林水産業は 1.9%ですが、周辺他市町と比較すると函南町と並んで高く、総生産額は増加傾向にあります。

総生産額の推移（百万円）



2017 年度の総生産額の割合（%）



（資料：「平成 29 年度しずおかけんの地域経済計算」）

（２）事業所数・従業者数の動向

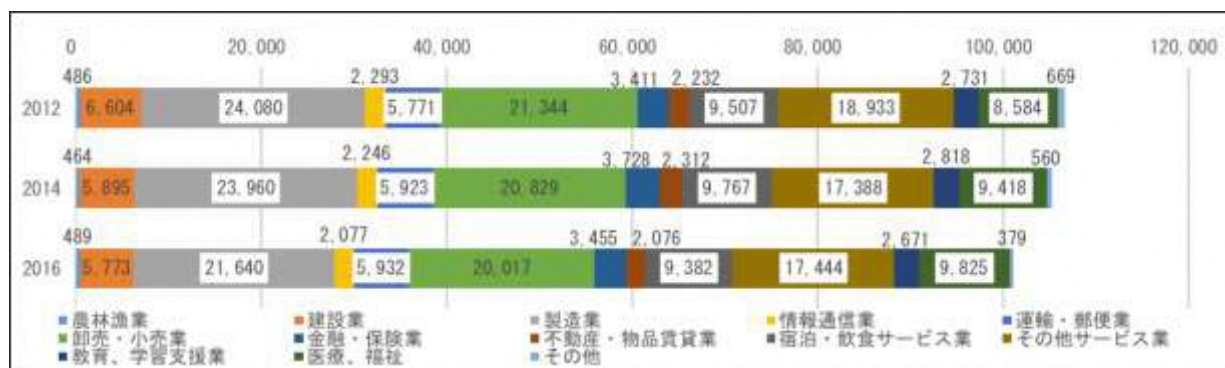
沼津市内の民営事業所の動向をみると、2016 年（平成 28 年）の事業所数は 10,178、従業者数は 101,160 人で、事業所数は 2014 年は増加したが 2016 年は減少し、従業者数は減少に転じています。

業種（産業大分類による、ただし例示以外のサービス業は「その他サービス業」とした）別にみると、事業所数が多いのは、「卸売・小売業」、「その他サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」の順となっていますが、従業者数は「製造業」に次いで「卸売・小売業」がともに 20,000 人以上となっています。概ねサービス業、卸売・小売業、製造業が市内の雇用において大きな地位を占めています。

事業所数（民営）



従業者数（民営）

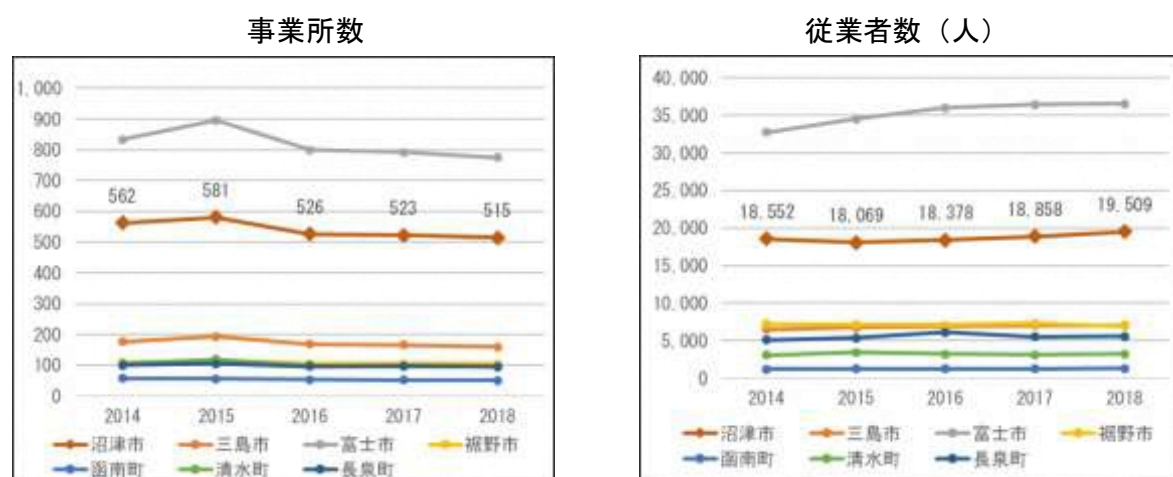


（資料：経済センサス）

（３）工業の動向

製造業の事業所数（従業者数４人以上）は、リーマンショックによる生産活動の後退があった2009年（平成21年）以降、概ね減少傾向にあり、2018年（平成30年）の事業所数は515となりました。また、従業者数は19,509人で、2015年（平成27年）より増加傾向となっています。一方、製造業の生産額に相当する製造品出荷額等（従業者数４人以上）は2018年（平成30年）で6,406億円となりました。近年は5,400～6,500億円の範囲内で推移しています。

また、2018年（平成30年）の1事業所当たりの生産額は12.4億円となっており、三島市、清水町、函南町よりは多いですが、裾野市、長泉町、富士市と比較すると小さくなっています。市内には大規模な製造業の事業所が複数立地していますが、同時に小規模な事業所も数多く立地していることの反映とみられます。



製造品出荷額等（億円）



2018年の1事業所当たりの生産額（億円）



（資料：工業統計調査）

（４）商業の動向

商業の状況を卸売業と小売業に分けて分析します。

沼津市の卸売業は、事業所数、従業者数とも減少傾向にありましたが、2014年（平成26年）は増加し、2016年（平成28年）では、事業所はやや増加の637事業所、従業者数はやや減少の5,697人となりました。また、年間商品販売額は、2012年（平成24年）では3,829億円に減少しましたが、2014年（平成26年）より増加傾向となり、2016年（平成28年）では5,999億円となりました。なお、周辺市町においても事業所数、従業者数、商品販売額が減少傾向から、2012年（平成24年）より増加している市町もあります。

一方、小売業についても、事業所数、従業者数、年間商品販売額のいずれも近年は減少傾向にありましたが、2014年（平成26年）に増加し、2016年（平成28年）では、事業所はやや減少の1,463事業所、従業者数はやや増加の10,478人、年間商品販売額はやや増加の2,310億円となりました。なお、周辺市町においても事業所数、従業者数、商品販売額が減少傾向から、2014年（平成26年）より増加している市町もあります。

卸売業・事業所数



卸売業・従業者数（人）



卸売業・年間商品販売額（百万円）



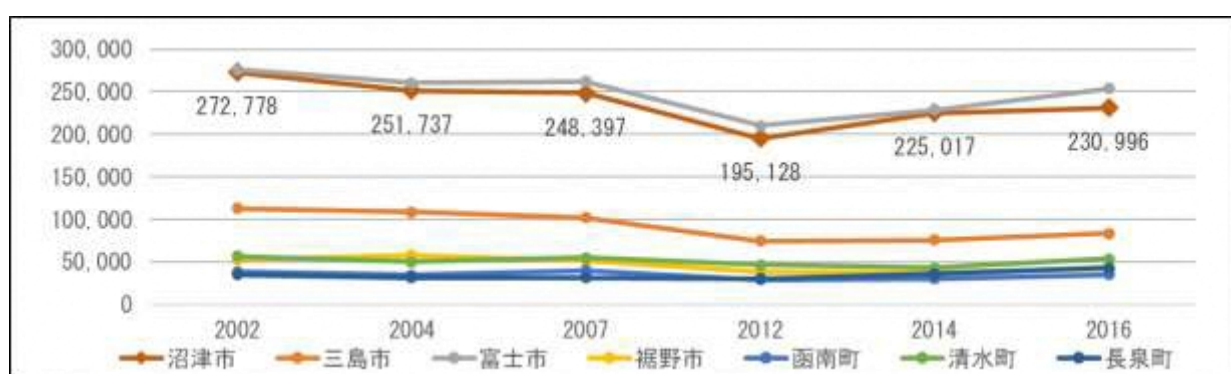
小売業・事業所数



小売業・従業者数（人）



小売業・年間商品販売額（百万円）



（資料：「経済センサス」 2007 年以前は「商業統計調査」）

（５）農業・漁業の動向

農業については、市町単位で従業者数や全体の生産額などを概観できる調査がないため、ここでは農家数の推移を用いて動向を分析します。

沼津市の農家数（ここでは『農林業センサス』で定義される「自給的農家」を除き、産業としての農業に携わっている「販売農家」の数を示す）は減少が続いており、2015年（平成27年）の調査では、専業農家は増加しましたが、1,033戸と、2005年（平成17年）の1,321戸から21.8%の減少となっています。

農家数



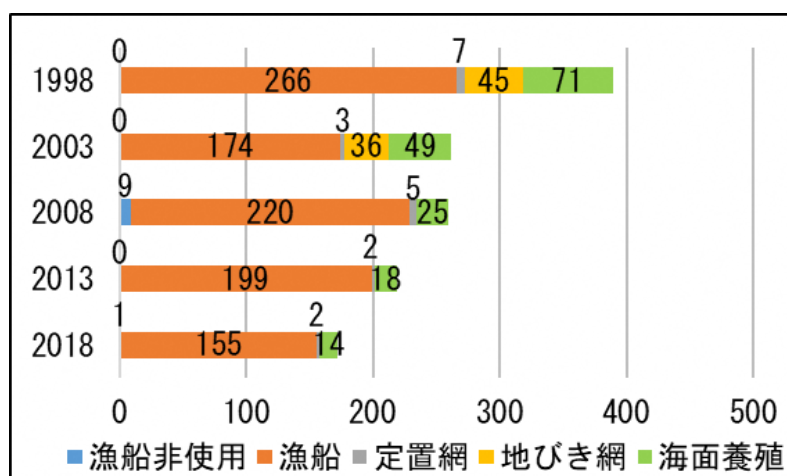
（資料：「農林業センサス」）

漁業についても、市町単位での生産金額等の把握が難しいため、ここでは漁業経営体数の推移を用いて動向を分析します。

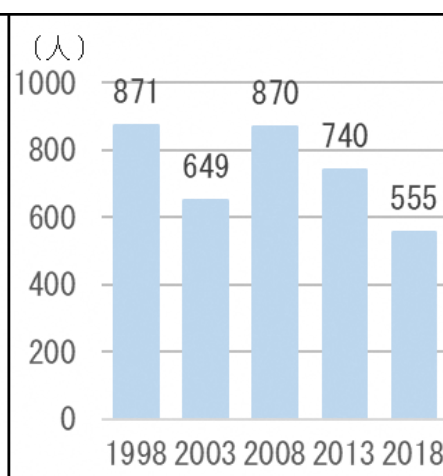
沼津市（合併前の旧戸田村を含む）における漁業経営体の数は2018年（平成30年）の調査で172となっています。これは1998年（平成10年）の389と比較すると55.8%の減少に相当します。また、内訳をみると、沼津市の漁業の特色のひとつでもあった海面養殖の経営体が急速に減少しています。

一方、従業者数は2018年には555人となりました。従業者数は調査年により増減がありますが、1998年との比較では36.3%の減少となっています。

漁業経営体数



漁業従業者数

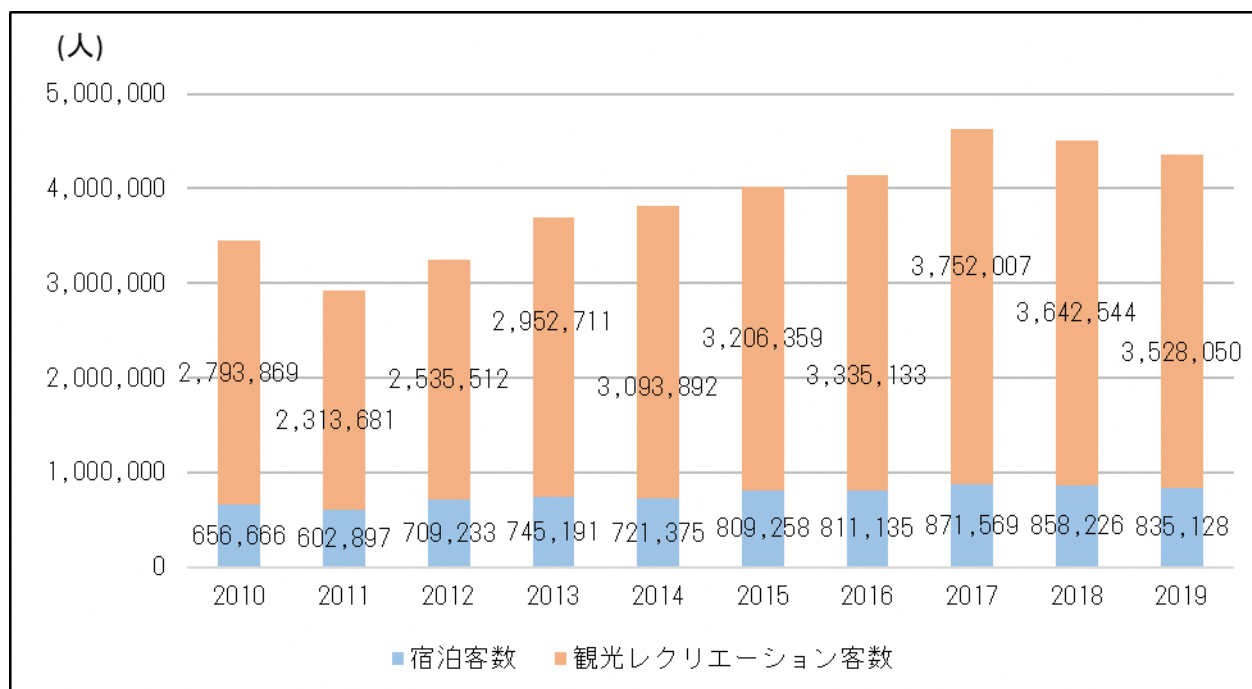


（資料：「漁業センサス」 ただし「地びき網」の分類は2008年から廃止）

（６）観光業の動向

沼津市の2019年（令和元年）の宿泊客数は835,128人、観光レクリエーション客数（各観光施設やイベント等への訪問者数合計）は同じく3,528,050人で、両者の合計である「観光交流客数」は4,363,178人となっています。最近の動向をみると、観光交流客数は概ね350万人、宿泊客数は概ね80万人台で推移しており、東日本大震災のあった2011年（平成23年）には落ち込みましたが、その後は回復傾向にあります。

観光レクリエーション客数と宿泊客数の推移



（資料：「静岡県観光交流の動向」）

4 まちづくり市民アンケート調査結果

まちづくりに対する市民の意識を把握するため、市民アンケート調査を実施しました。
以下では、各調査において人口ビジョンと関連すると考えられる項目の結果を示します。

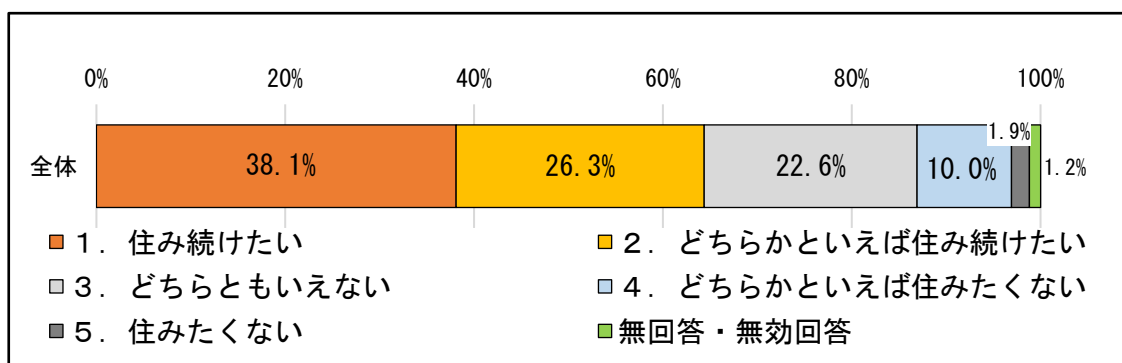
（１）調査の概要

調査期間	平成 30 年 9 月 25 日（火）～10 月 12 日（金）
調査対象	沼津市に在住する 18 歳以上の市民 3,500 人
抽出方法	住民基本台帳データより無作為抽出
調査方法	郵送調査法
有効回答数	1,423 票（有効回答率 40.7%）

（２）調査結果

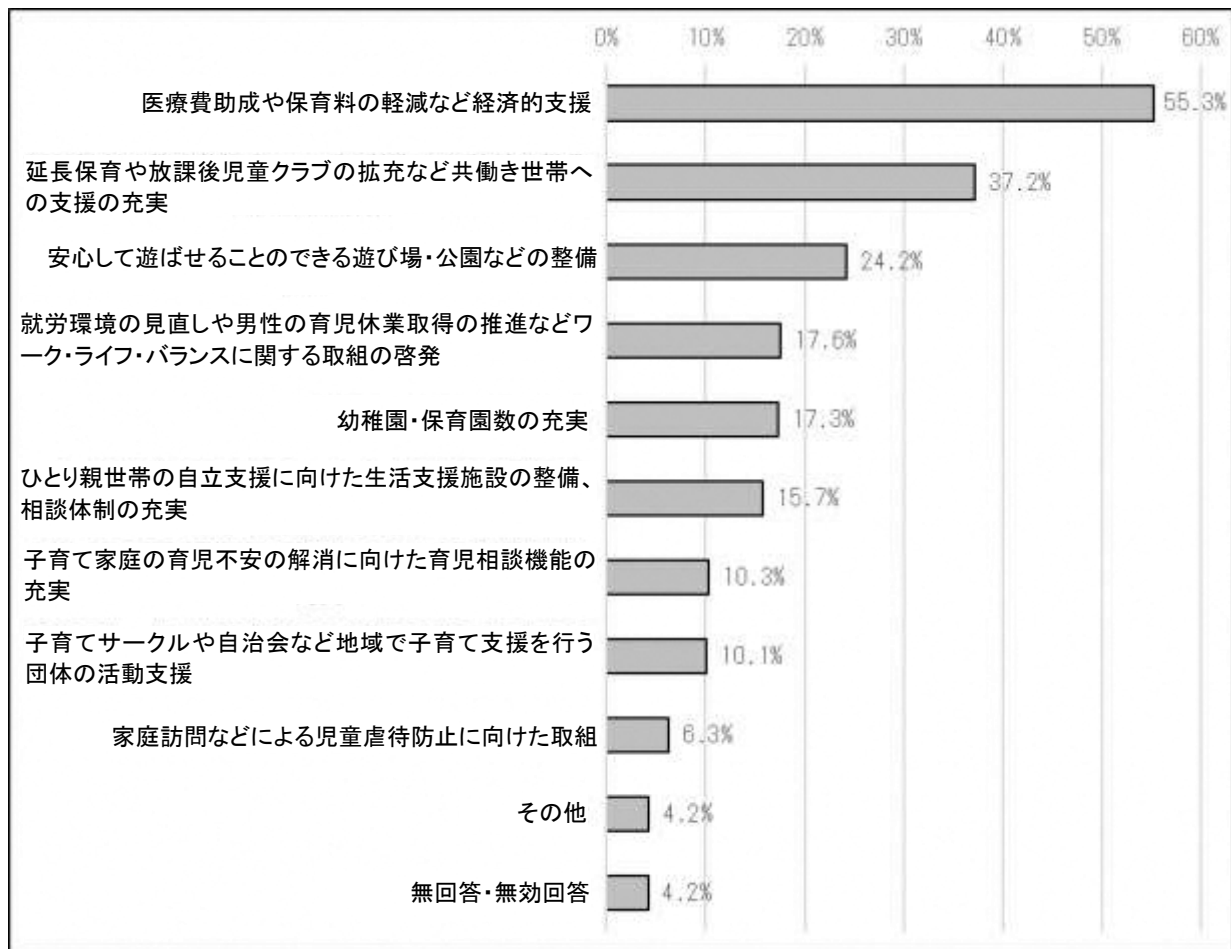
① あなたは、これからも沼津市に住みたいと思いますか。

沼津市に「住みたい」との回答が最も高く 38.1%であり、次いで「どちらかといえば住みたい」が 26.3%であり、両者を合わせた住みたいの回答が 64.4%と過半数を占めています。一方、「どちらかといえば住みたくない」10.0%、「住みたくない」1.9%であり、両者を合わせた住みたくないの回答は 11.9%であり、住みたいの回答が約 5.4 倍多くなっています。



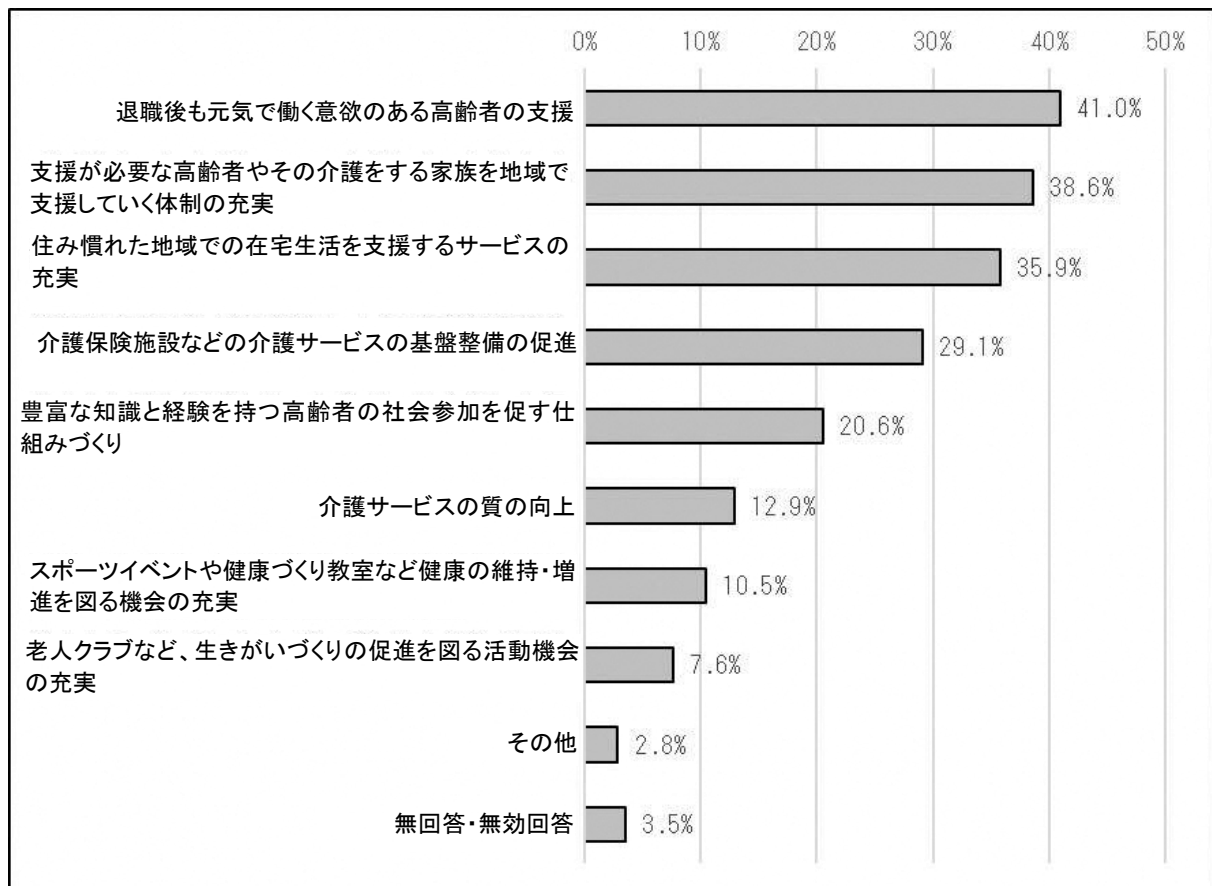
② 定住人口確保に向けた子育て世代の支援として、あなたが特に必要だと思うものは何ですか。（2つに〇）

定住人口確保に向けた子育て世代の支援として特に必要だと思うことは、「医療費助成や保育料の軽減など経済的支援」が55.3%でもっとも高く、次いで「延長保育や放課後児童クラブの拡充など共働き世帯への支援の充実」37.2%、「安心して遊ばせることのできる遊び場・公園などの整備」24.2%となっています。



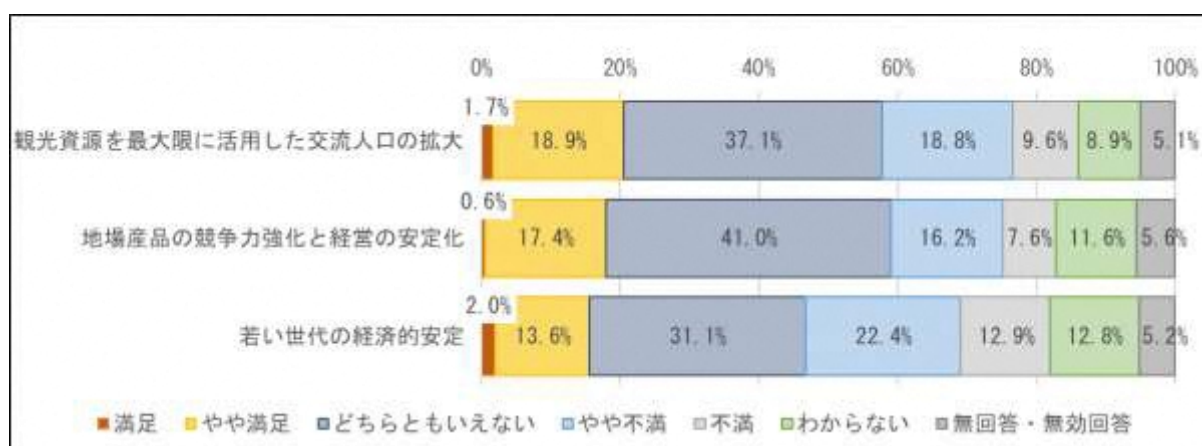
③ 生涯住み続けていく上での高齢者福祉の充実として、あなたが必要だと思うものは何ですか。(2つに〇)

生涯住み続けていく上での高齢者福祉の充実として必要だと思うことは、「退職後も元気で働く意欲のある高齢者の支援」が41.0%でもっとも高く、次いで「支援が必要な高齢者やその介護をする家族を地域で支援していく体制の充実」38.6%、「住み慣れた地域での在宅生活を支援するサービスの充実」35.9%となっています。

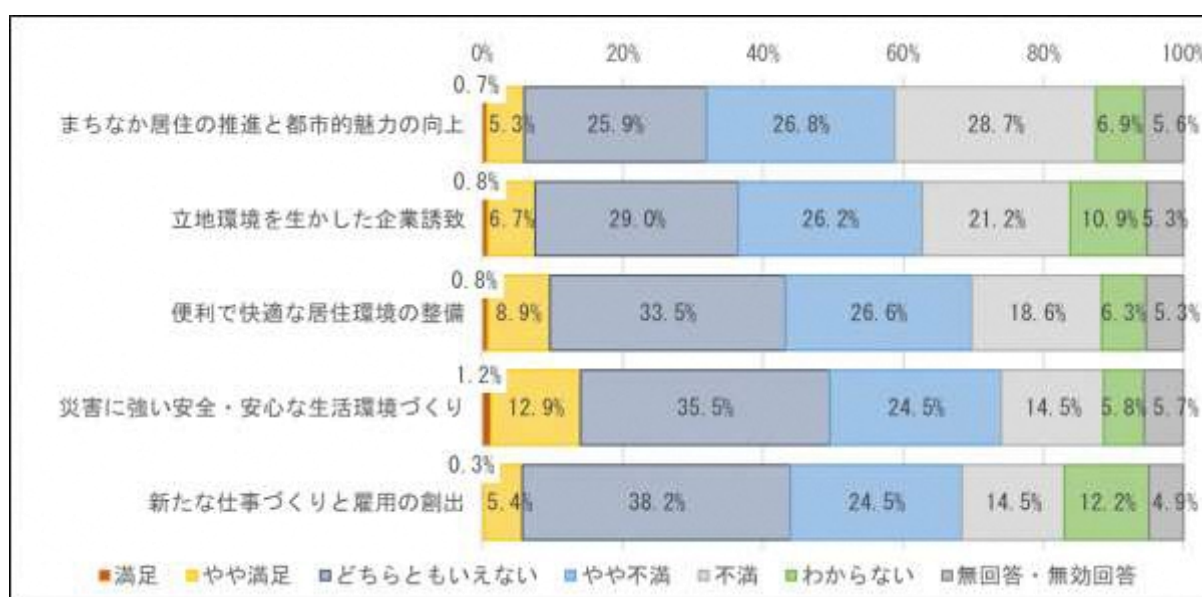


- ④ 『沼津市まち・ひと・しごと創生総合戦略』において、沼津市が推進する以下の項目について、「満足度」と「重要度」それぞれについてお答えください。

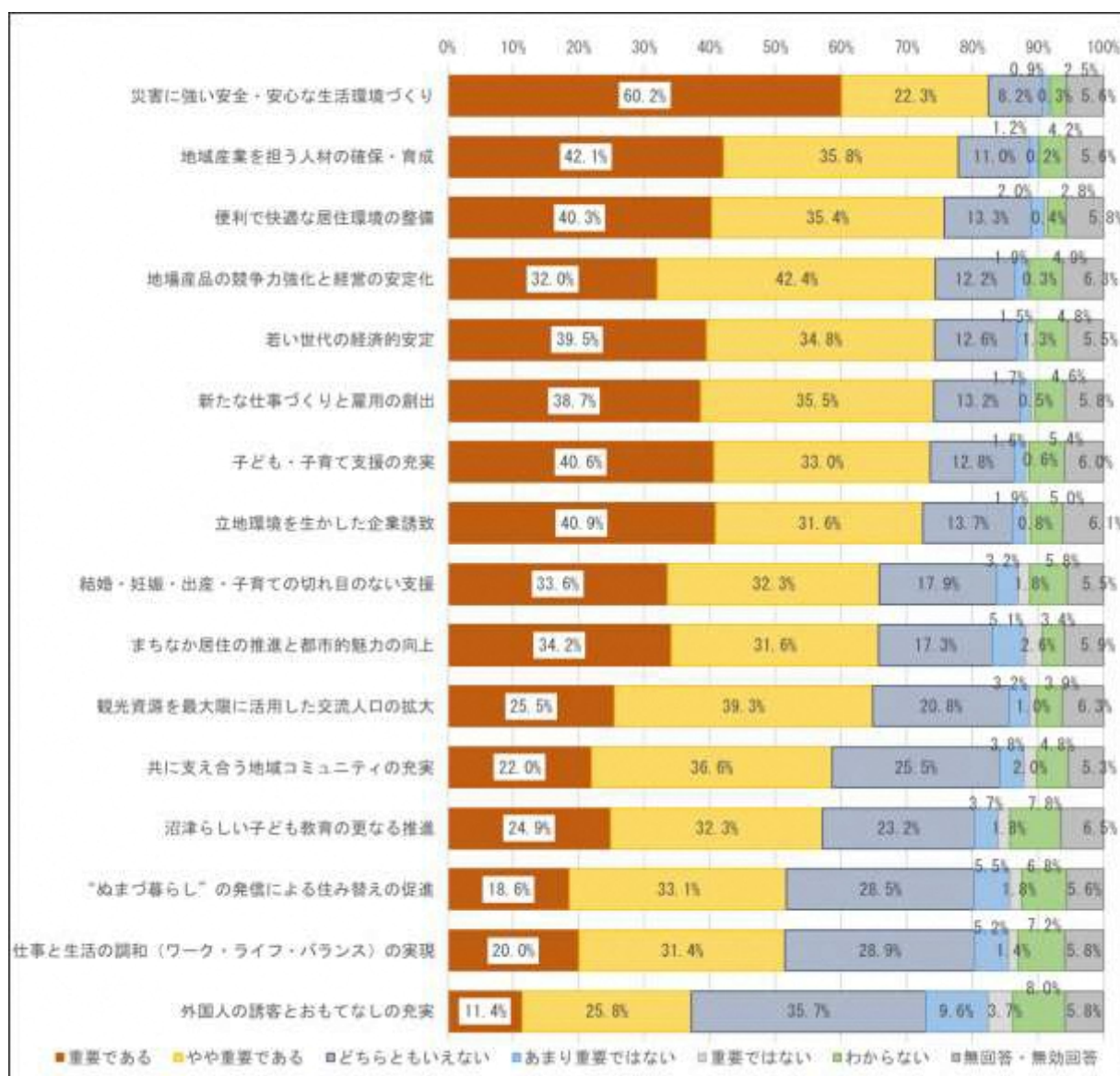
「満足」「やや満足」を合わせた回答割合が高いのは、「観光資源を最大限に活用した交流人口の拡大」20.6%であり、次いで、「地場製品の競争力強化と経営の安定化」18.0%、「若い世代の経済的安定」15.6%となっています。



逆に「やや不満」「不満」を合わせた回答割合が高いのは、「まちなか居住の推進と都市的魅力的向上」55.5%、「立地環境を生かした企業誘致」47.4%、「便利で快適な居住環境の整備」45.2%、「災害に強い安全・安心な生活環境づくり」及び「新たな仕事づくりと雇用の創出」39.0%と続いています。



「重要である」「やや重要である」を合わせた回答割合が高いのは、「災害に強い安全・安心な生活環境づくり」82.5%であり、次いで、「地域産業を担う人材の確保・育成」77.9%、「便利で快適な居住環境の整備」75.7%となっています。逆に「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた回答割合が高いのは、「外国人の誘客とおもてなしの充実」13.3%となっています。



5 人口の変化が地域の将来に与える影響

「2 将来人口の推計と分析」の項目で示したように、国の推計（P 1）によれば、沼津市の人口は、195,633 人（2015 年）から 100,930 人（2060 年）へ、45 年間でほぼ半減すると見込まれています。自然条件や面積が同じ地域の中で、人口の半減という事態が仮に現実化すれば、地域社会全体に対して様々な影響が発生することが当然予想されます。

（1）地域の将来に与える影響

以下では、複数の側面から、沼津市において人口の大幅な減少が現実化した際に、地域の将来に与える影響について考察します。

（a）暮らし

◆道路、上下水道等のインフラの維持費増大

道路や上下水道、公共施設などのインフラは、現在までの人口規模や市内各地区の人口分布状況等に対応して整備が進められています。人口が減少しても、利用者のある生活道路網や末端の上下水道網を廃止することはできないため、インフラの規模が利用量や利用収入に見合わず、運営効率が低下する可能性があります。

加えて、既存のインフラの経年劣化が進み、これらの維持修繕や更新に伴う費用も増加が見込まれるため、一人当たりのコストは増大するおそれがあります。

◆利用者減による公共交通の縮小

居住人口が減少すれば、鉄道やバスなどの公共交通の利用者も減少が見込まれます。このため、バス路線などの採算性が悪化し、路線の縮小や撤退が進む可能性があります。

◆空き家の増加、地域コミュニティの機能低下

人口の減少と併せて高齢化が進むため、今後余剰となる住宅の空き家化や管理不全の空き家の増加が見込まれ、周辺的生活環境への悪影響や、自然災害による倒壊等が懸念されます。

また、居住者数が大幅に減少し、大半が高齢者という地域が今後増加すると見込まれます。こうした地域では、地域的生活環境改善や活力の維持につながる自治会活動や共同作業、イベントなどの実施も困難になり、コミュニティの機能低下が懸念されます。また、これにより地域の居住環境が悪化し、人口の流出が加速するおそれもあります。

（b）産業

◆生産年齢人口の減少に伴う労働力不足

企業等で働き、様々な産業を支えるための中核として期待される生産年齢人口が減少するため、この世代を労働力として確保することが難しくなり、地域での事業者の活動に大きな影響が出ると見込まれます。

◆担い手の高齢化と後継者不足による事業承継の困難化

前項の結果として、企業等の労働者の高齢化が進行するとみられます。また、後継者となりうる世代も減少するため、後継者の確保や事業承継も現在以上に難しくなると見込まれます。このため、地域における事業者数の減少、雇用の縮小などにつながるおそれがあります。

(c) 教育

◆保育所、幼稚園、学校の統廃合の増加

国の推計（P 1）によれば、14歳以下の年少人口の数は、22,395人（2015年）から45年間で約7割減少すると予想されており、子どもの数は人口全体の動向以上に減少すると見込まれています。このため、一つの保育所や幼稚園、学校当たりの児童・生徒等の数も減少し、教育上の効果や運営コスト等を考慮すると、施設の統廃合による再編が増加すると予想されます。

◆子ども同士の交流や集団活動の機会の減少

上記のように一つの学校等に通う子どもの数が減少することで、子ども同士の交流や集団活動の機会が減少する可能性があります。また、人間関係や価値観の固定化などが進み、子どもが多様なものの見方や考え方に触れる機会も減少します。

(d) 財政

◆地方税の税収減少

人口の減少により、住民税の減少のほか、需給関係の変化によって市内の土地や建物の利用価値が下がれば、固定資産税収入の減少も懸念されます。

また、既述した労働力や事業承継等の問題、人口減少による卸・小売業やサービス業などの営業環境の悪化により、事業所の収益減や廃業、撤退などが発生した場合は、法人税の収入も減少するおそれがあります。

◆社会保障関連経費やインフラ維持管理経費の増大

人口のさらなる高齢化により、医療や介護などのサービスに対する高齢者からの需要が高まるため、社会保障関連経費の増大が予想されます。また、既述のように市内の社会インフラ維持に要する一人当たりのコストも増大が見込まれます。

（２）人口の変化に対する将来の方向性

沼津市は現状において既に人口減少の状態にありますが、今後もこの状態が継続し、国の推計（P 1）に示されるような大幅な人口減少が現実化すれば、地域社会の様々な側面で大きな問題が生じるものと予想され、地域やまち全体の衰退が進んでいくものと危惧されます。

したがって、住民の生活環境や地域経済を維持し、将来にわたり沼津市の活力を保つためには、可能な限り今後の人口減少を抑制することが必要であり、そのための速やかな対応が求められます。

Ⅱ 人口の将来展望

1 人口の長期見通しと将来展望

ここまでの分析を踏まえ、国による現在の推計（人口の長期見通し）に対して、沼津市が今後目標とすべき人口（将来展望）を設定します。なお、推計の起点は、直近の国勢調査による人口動態が示されている 2015 年とします。

（１）基本的な目標設定とその考え方

将来の人口推計における基本的な条件（変数）としては、子どもの出生数にかかわる出生率と、社会増減にかかわる純移動率があります。

統計による沼津市の分析では、1971 年以来続いていた転出超過から、令和元年度に転入超過となりました。しかしながら、アンケート調査の結果から、居住意向については、全体で 65% 近くが定住を希望していますが、10 代・20 代・30 代では、50% 前半程度となっており、現在市内に在住する若い世代や子育て中の世代における定住の意向は、必ずしも高いといえない状況となっています。若い世代の転出超過は、生産年齢人口の減少とともに市内での出生数のさらなる減少につながり、死亡数が出生数を上回る自然減の状態をさらに悪化させる原因ともなります。したがって、沼津市においては、若い世代を中心に人口の流出を食い止め、人口の流入を積極的に図り、純移動率ゼロの維持及び更なる社会増の拡大を目指していく必要があります。

一方、死亡数が出生数を上回る自然減への対策として、若い世代での出生率向上により、出生数の増加を図る必要があります。アンケート調査の結果から、定住人口の確保に向けて、子育て世代に対する経済的支援や、共働き世帯への支援の充実が必要とされていることから、安心して子育てできる環境を整備し、出生率の向上を目指していきます。その際、段階的な目標として、国の調査で示された「希望出生率」（結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合に想定される出生率）の 1.80、さらに長期的な目標として、人口規模の維持に必要な水準とされる 2.07 を目指すものとします。

したがって、この「人口ビジョン」では、沼津市における今後の出生率と純移動率について、以下のように目標値を設定します。

◇出生率：

- ・2025 年の目標出生率を、「希望出生率」と同水準の 1.80 とする。
- ・2035 年の目標合計特殊出生率を 2.07 とし、以後、2060 年までこの水準を維持する。

年次	2020	2025	2030	2035	～	2060
目標値	1.63	1.80	1.94	2.07	～	2.07

◆純移動率：

- ・2020 年には純移動率ゼロ、すなわち転出数と転入数が均衡した状態とし、以後 2060 年までこの状態を維持する。

(2) 人口の将来展望

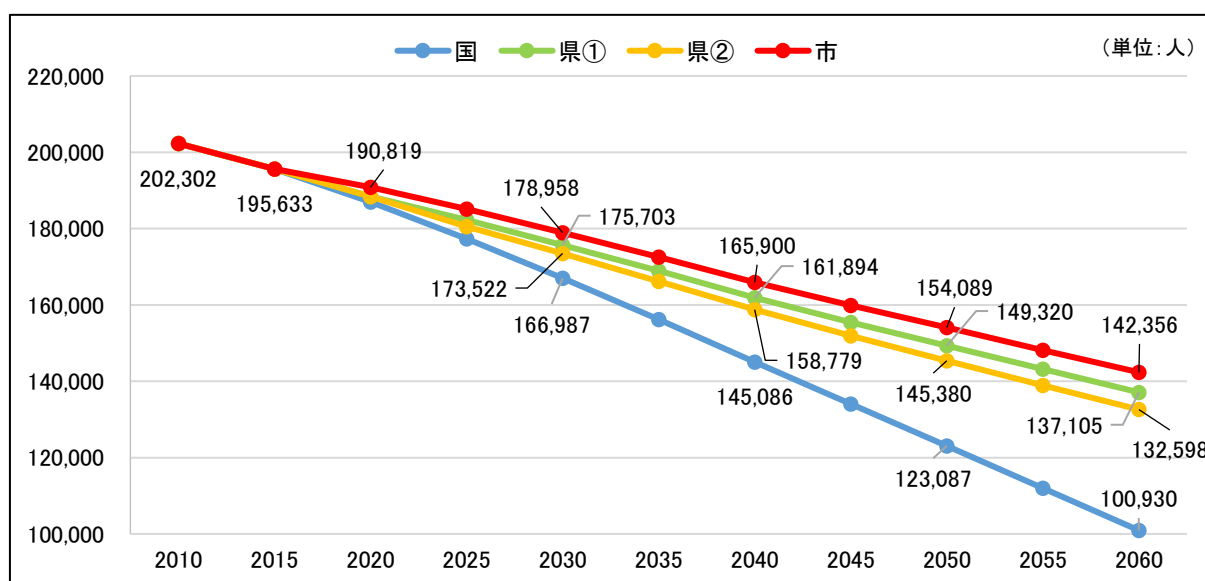
前号(1)の目標値に基づき、沼津市における人口の将来展望を以下の通り設定します。

◆将来展望

2060年 143,000人程度の人口を確保

対策 社会移動均衡(2020年)、希望出生率1.80(2025年)→合計特殊出生率2.07(2035年)

※「希望出生率」：結婚や出産に関する国民の希望が実現した場合の出生率



上記の推計の前提条件は以下のとおりです。

〔国〕国立社会保障・人口問題研究所が「日本の地域別将来推計人口(2018年推計)」で示した推計方式に準拠し、期間を2060年まで延長したもの。合計特殊出生率及び社会増減(移動率)は最近の傾向が今後も続くと仮定。

〔県①〕合計特殊出生率が2035年以降人口を長期的に一定に保てる水準の2.07となり、かつ社会動態が2025年に±0、その後持続した場合を仮定。

〔県②〕合計特殊出生率が2040年以降人口を長期的に一定に保てる水準の2.07となり、かつ社会動態が2030年に±0、その後持続した場合を仮定。

〔市〕合計特殊出生率が2025年に1.8、その後2035年までに2.07へ徐々に上昇し、かつ社会動態が2020年に±0となり、その後持続した場合を仮定。

上記の「将来展望」によれば、2060年の沼津市の推計人口(市)は142,356人、また、2015年から2060年までの減少率は27.2%となります。これを、国の推計人口(国)(2060年の人口100,930人、2015～2060年の減少率48.4%)と比較すると、実数で約40,000人、減少率で20ポイント程度、それぞれ人口減少が抑制されることになります。

なお、(県①)(県②)は、静岡県が長期的な見通しとして示した2つの仮定に基づく沼津市の人口であり、この推計では2060年の人口は①137,105人、②132,598人となります。

2 目指すべき将来の方向とまちの姿

人口減少を抑制し、前項に示した人口の将来展望を実現するため、沼津市として目指すべき将来の方向、及びその方向が具体化されたイメージとしての将来のまちの姿を整理して示します。

《目指すべき将来の方向》

●沼津で働きたい、住み続けたい魅力を生み出し、転入超過を持続する

＝沼津で育ち、あるいは現に居住している方々が、将来にわたり安定的に沼津で生活できるよう、生活や雇用の環境を整えます。

●若い世代の雇用の場の確保と子育てへの不安を取り除き、子育てしやすい環境をつくる

＝特に若い世代が沼津に定住し、安心して出産や子育てに取り組めるように支援します。

●まちなか居住の推進と都市的魅力の向上を図り、定住人口の確保と交流人口の拡大を目指す

＝県東部の拠点都市としての沼津市の特性を活かし、外部からの転入による定住人口確保を図ります。また、首都圏からの近接性や、自然環境や観光資源など沼津ならではの魅力を活かし、定住人口を補い地域に活力をもたらす交流人口の増加に取り組みます。

《将来のまちの姿》

都市的魅力と自分らしい生活を楽しめる“ぬまづ暮らし”の実現

全国の市町村が人口の確保策に取り組む中で、沼津市が人口減少の抑制と流入人口の確保を図るためには、他地域にはない沼津市だけの魅力を顕在化して、市内外に情報を発信しながら、誰もが訪れたい、住み続けたいと思うまちづくりを進めることが重要です。

沼津市は静岡県東部の拠点都市として、周辺市町に比べ高次都市機能を有する一方で、首都圏に比較的近く、通勤や通学も可能な地理的条件でありながら、大都市にはない豊かな自然環境や多彩な観光資源にも恵まれ、市民一人ひとりが、仕事、生活、趣味などの側面で個性的で多様なライフスタイルを実現するための基盤が整っています。

したがって、「沼津市に居住すれば、都市的魅力を活かしながら、大都市圏では難しい自分らしい生活を楽しめる＝“ぬまづ暮らし”の実現」を、将来のまちの姿として提示し、目指すべき目標として位置づけます。